

東北地域における男子若年農業労働力の動向分析

堀川 彰

(農研機構 東北農業研究センター)

A trend analysis of farm labor force of younger male at Tohoku region

Akira HORIKAWA

(NARO Tohoku Agricultural Research Center)

1 はじめに

今世紀に入ってから、わが国における農業労働力に関しては、家族以外の経営体や、それらにおける雇用の問題、個別農家における高齢農業専従者とそのリタイア条件等に関心が寄せられている。

一方で、若年の農業労働力に関しては、いわゆる「新規就農者」が注目されているが、その絶対数は多いとは言い難い。

そうした中で、農水省の『2010年世界農林業センサス総合分析報告書』(以下『報告書』と略す)は、30代の農業就業人口の減少幅が、他の世代に比して小さいことから、「この30歳層の農業定着度の向上は2010年センサスが示す、農業労働力面での数少ない明るい材料の一つかもしれない」と記している。

本研究は、東北地域において、『報告書』にあるような傾向が見られるか、また、そうした傾向があるとすれば、どのような特性の農家においてであるかを明らかにするものである。

2 分析方法

2000、2005、2010年農業センサスの個票を用いて、東北6県の販売農家の男子世帯員を抽出し、中核的な労働力である農業専従者(年間150日以上自営農業に従事した者。以下「専従者」と略す)の推移を年齢階層別、コーホート(「同世代」とほぼ同義)別に示す。また、男子若年専従者(15～39歳)を保有する販売農家を抽出し、どのような農家が、若い男子専従者を保有する傾向があるかを分析する。

また、男子若年世帯員の就業状態に特徴的な動向の見られた地域に関して、実状と背景に関する聞き取り調査を行う。

3 結果

『報告書』では、若年層の農業定着度を2005→2010年の動向で見ているので、それに従い、2005→2010年の東北6県における販売農家男子専従者数の増

減を年齢階層別に示したのが図1である、

同一年齢階層で見ると、低い年齢から、減増を繰り返すパターンになっているが、25～39歳階層では2005年から千人以上増えている。『報告書』では、「減少幅が小さい」とされる30代は、東北地域の男子専従者では実数増となっている。

年齢階層で比較すると増減の連続となる複雑なパターンを示す男子専従者数であるが、コーホート(「同一世代」と考えて良い)で比較すると、若年から、いわゆる定年帰農の年代に到る幅広いコーホートで専従者が増加している傾向が認められる(図2)。また、30代は特異的なコーホートではなく、むしろ、2005年時に40～50代であったコーホートにおいて、専従者の増加傾向が顕著である。

年齢階層別の単純比較は、以前の人口構造の影響を受けるため、動向の把握としては、コーホートで見た方が結果の解釈における妥当性で優れている。

比較のため、2000→2005年のデータを用いて同様の分析を行うと、やはり2000年時15～64歳のコーホートで増加、65歳以上のコーホートで減少、という同一のパターンとなったが、「15～64歳」→「20～69歳」のコーホートでの増加実数が、2000→2005年では1,609人であったのに対し、2005→2010年では21,391人と、2005年以降で増加傾向が著しい。

次に、男子若年専従者(15～39歳)を保有する販売農家戸数を2005年と2010年とで比較すると、東北6県の全てで男子若年専従者を保有する戸数が増加している。男子若年専従者を保有する農家の増減を2005年と2010年の農産物販売階層別に見ると、500万円未満であった農家の増加数が、500万円以上の農家の増加数より多かったのは、青森・山形(特に両県の果樹単一経営)・福島(特に稲単一経営)・岩手の各県であり、500万円以上での増加数の方が多かったのが、宮城・秋田の両県であった。

また、2005→2010年の販売農家男子若年世帯員の農業就業傾向が顕著であった青森県H市(表1)での聞き取り調査の結果、「若年就農者にはUターン者が多いこと、地元その他産業雇用が減少していることなどから、就職難の折り、自宅で農業を始める者が多いように見受けられる」との回答を得た。

4 まとめ

『報告書』で指摘された、2005→2010年における「30歳層の農業定着度の向上」は、東北地域においては、30代男子専従者の実数増という形で確認できた。しかし、コーホートで見ると、東北地域におけ

る販売農家男子世帯員の就農傾向の強まりは、30代に限定されたものではなく、若年から壮年までの幅広い世代で認められる。

男子若年専従者の増加している農家の特性や、聞き取り調査の結果等から、こうした傾向は、他産業での雇用状況の悪化が一因と考えられる。

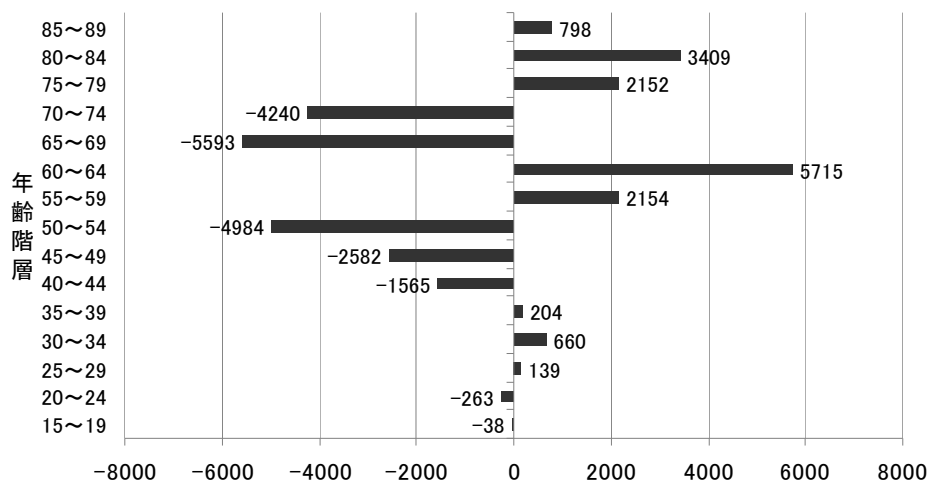


図1 東北6県における2005→2010年の男子農業専従者数の年齢階層別増減（単位：人）

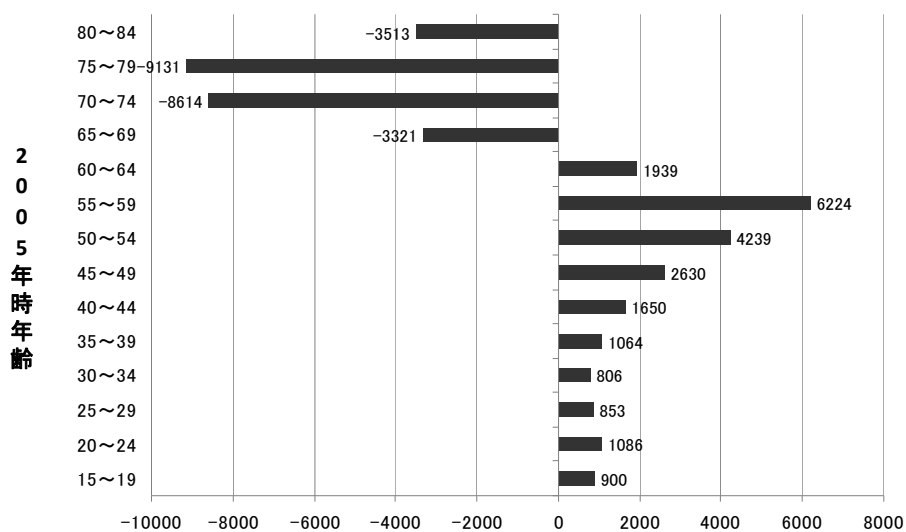


図2 東北6県における2005→2010年の男子農業専従者数のコーホート別増減（単位：人）

表1 青森県H市における2005→2010年の販売農家の状況推移（2005年値を100とした場合の2010年の値）

販売農家戸数	90
男子15歳以上世帯員数	86
男子15～39歳世帯員数	78
うち、「主に自営農業」（基幹的農業従事者）	95
うち、「主に他に勤務」	74